

第 4 6 回原子力委員会定例会議議事録

1 . 日 時 2 0 0 7 年 1 1 月 1 3 日 ( 火 ) 1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 4 5

2 . 場 所 虎ノ門三井ビル 2 階 原子力安全委員会第 1、2 会議室

3 . 出 席 者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員  
内閣府  
黒木参事官

4 . 議 題

- ( 1 ) 国際問題懇談会 「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」について
- ( 2 ) 「市民参加懇談会 i n 横浜」の開催結果について
- ( 3 ) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について
- ( 4 ) その他

5 . 配付資料

- ( 1 ) 「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」
- ( 2 ) 市民参加懇談会 i n 横浜の開催結果
- ( 3 ) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告
- ( 4 ) 第 4 3 回原子力委員会定例会議議事録

## 6．審議事項

(近藤委員長)おはようございます。第46回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが、国際問題懇談会「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」について、2つ目が「市民参加懇談会in横浜」の開催結果について、3つ目が、私の海外出張について、4つ目がその他となっております。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題から、よろしくお願いいたします。

### (1) 国際問題懇談会 「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」について

(黒木参事官)最初の議題、国際問題懇談会「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」につきまして、資料第1号に基づきまして、事務局の方から御説明いたします。

この資料は、原子力委員会の国際問題懇談会が作成したものでございまして、これを同懇談会から委員会に報告するものでございます。

原子力委員会は、国際問題に関し、適切な政策の在り方を検討するために、原子力を取り巻く様々な国際的な課題について逐次最新の情報収集しつつ、有識者との意見交換を行う国際問題懇談会を平成18年7月に設置し、有識者との意見交換を行ってきたところでございます。

その際に、設置した前年及び設置した前の月に米国とNPT非加盟国であるインドとの原子力平和利用協力に関する合同声明が発表されたことなどを踏まえまして、懇談会では第1回から第5回にわたりまして、インドをめぐる国際情勢について、有識者との意見交換を行ってきたところでございます。

本資料は、今までの懇談会の活動を通して得られた情報を事実関係を中心に整理したものとなっております。

今後、国際社会とインドとの原子力平和協力をめぐって、国際的な議論がなされ、また取り巻く状況が変遷していくものと予想されますが、本資料が我が国の原子力政策について検討するための基礎資料として関係府省、原子力関係機関において発表されることを期待するという趣旨で取りまとめたものでございます。

この資料の第1号でございしますが、簡単に内容を御説明いたしますと、ページをめぐって

いただきまして、３ページのところでございますが、「１．はじめに」で、今の趣旨を書いておりまして、その後「２．インドの現状について」で、インドの原子力軍事利用をめぐる経緯ということを記載しており、最初にインドの原子力開発、核兵器開発の歴史ということが書いてございます。

ここでは、インドは国産資源でございますトリウムを活用して、高速増殖炉による「トリウム・サイクル」の確立を目標に、カナダ型の研究炉の導入及び再処理工場の建設などによりまして、「平和利用を目的とした核爆発研究」を開始したとされているところでございます。

その次の、（２）国際機関の設立と核兵器不拡散条約（ＮＰＴ）の発効というところでは、インドが１９５７年にＩＡＥＡに加盟したということで、さらにはＮＰＴを策定する交渉時に、核兵器国の核軍縮を強く要求いたしまして、ＮＰＴそのものの不完全性や不平等性などの理由からインドとしては、ＮＰＴに加盟しないということを正式に表明したということが書かれてございます。

（３）のところに、原子力供給グループ（ＮＳＧ）の設立ということで、インドは１９７４年に最初の核爆発実験を行ったわけでございますが、これを契機に国際社会は、原子力供給国グループ（ＮＳＧ）を設立いたしまして、原子力関連資機材、それから技術について、輸出国が守るべき指針というものをＮＳＧの枠組みの中で決めていったということが書いてございます。

（４）１９９０年代における国際的な核軍縮の動きというところでは、ここでは各国条約の締結交渉が始まったということ、それから包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）が採択されたということなどを記載しております。

（５）のところは、インドの、１９９８年の第２回の核爆発実験の国際社会の対応のことが書いてございまして、インドによるこの実験が行われ、パキスタンが対抗して、同じ時期から核実験を実施したこと。インドとして、自発的モラトリアムを宣言し、その後核実験を実施していないこと。

それに対しましては、国際社会は、国連安保理で厳しい措置を採択したということと、米国、日本は経済制裁等の措置を取ったということが記載してございます。

日本では、米国の同時多発テロの発生を契機に、この経済制裁を解除しているということを記載しております。

次に、２．１．２が、インドの核兵器政策の軍縮、不拡散政策についてでございますが、

インドは核兵器プログラムの維持を行うということを言及しつつ、同時に将来的には世界的な核軍縮を推進し、核廃絶に主導的な役割を果たすということを明言しているということが記載しております。

2.1.3 がその他の国際社会の対応であります。まず IAEA による保障措置の取組と言うことで、インドは NPT には非加盟でございますので、IAEA との間で、部分的に保障措置を行うという協定を結んでいるということでございます。

それから、9 ページにまいりまして、政治、経済及びエネルギー・環境問題を中心としたインドの現状というところを記載しております。ここでは、インドの地政学的な位置付けや政治、経済の状況を記載した上で、10 ページの 2.2.4 のところになりますが、インドのエネルギーと地球環境問題ということを記載しております。インドは、世界第4位のエネルギー消費国で、過去10年間で、およそエネルギー消費が1.5倍に膨らみ、2030年には、エネルギー需要が現在の2倍になりますということです。それから、一方で、発電電力の構成比として、原子力発電が現在まだ3%にあるということが書いてございます。

11 ページですが、インドは石炭火力に依存するということで、CO<sub>2</sub>の排出量が今後年平均で3.3%増と見込まれておりまして、中国とともに世界のCO<sub>2</sub>排出増の主要因とされているということを記載しております。

2.2.5 からインドの外交について記載しておりまして、(1) が日印の関係でございますが、2005年の小泉総理の訪印、2006年のシン首相の来日等により、インドと日本との関係は非常に良好な状況にあること等々が記載してございます。

以下、インドの各国との関係が記載しておりますが省略いたします。

13 ページに、2.3 といたしまして、インドにおける原子力の研究開発及び需要の現状が書いてございます。インドの原子力政策と致しまして、冒頭に申し上げたように、トリウム・サイクルを追求いたしまして、2020年までに発電容量を2,000万キロワット、そのうち高速増殖炉に約50万キロワットに増大するという野心的な計画を持っているということを記載しております。

14 ページがインドの原子力の研究、開発、利用の現状について記載しております。まず、研究炉は、8基の研究炉、高速増殖実験炉は除いておりますが、それを利用しております。また、発電炉と致しまして、BWR 2基、これは米国から技術導入中でございます。それから、THWRというカナダの技術を改良した独自の改良重水炉、15基が運転中であるということでございます。建設中の原子炉として、このTHWR 3基、それから高速増殖炉の原

型炉 1 基、ロシア製軽水炉の V V E R が 2 基あるということでもあります。

それから、15 ページに、インドにおける高速増殖炉の研究開発を記載してございまして、1969 年からフランスとの協力によりまして、I G C A R に建設された高速増殖炉の実験がございまして、世界初の混合炭化物燃料という特色のある燃料を使っております、85 年に臨界となっているということでございまして。また、2010 年に臨界を目標とした高速増殖原型炉を建設中であって、2010 年までに F B R、250 万キロワットにするということを書いております。それから、再処理施設については、金属ウラン燃料の再処理工場、核実験用のプルトニウムを使用したものでございまして、それ以外に 2 つ高速増殖実験炉用のプルトニウム分離を目的としたタラプール再処理工場、それからカルパカム再処理プラントが 3 施設が運転中であるということ。それから、将来の F B R 燃料の再処理施設として 9 基が建設中であるということが記載しております。

16 ページにいきまして、インドの原子力技術と原子力政策の転換ということで、基本的にインドはトリウム・サイクルを政策の基本に据えているところでありますが、平行して、急速に伸びる電力需要に対応する形で、ウランを輸入して、原子力発電を急速に拡大する路線も選択しているものと思われる、と記載しております。

インドと主要国の平和利用分野での原子力協力に向けた動きであります、先ほどの米国の動きということで、2005 年のシンインド首相が訪米された際の共同声明において、最初の米国とインドとの原子力協力が合意され、翌年 2006 年 3 月にブッシュ大統領の訪印時にも同じく共同声明が出されるということでございまして。

米印両国で了解された軍民分離計画というものを具体的に記載しております。

18 ページであります、ここでは米国でも米印民生原子力協力の意義は何かということを整備したものを記載しております。

それから、19 ページに入りますが、これらの動きを受けて、米印の原子力平和利用協力協定（123 協定）が 2007 年 7 月に合意したとの声明が米印より発表されているという状況でございまして。

20 ページにまいりまして、（4）のところで、米印の民生原子力協力が実現するための今後のプロセスと状況が記載しております。

のところで、インドと I A E A の間で、保障措置協定が結ばれる必要があると。2 番目に、N S G のメンバー国の 45 カ国の支持を取りつける必要がある。その上で、アメリカは米議会において米印協力協定の承認を得る必要があるということでございます。

次の２．４．２に我が国の動きが書いてございます。

日本は、米印合意がＮＰＴに加入していないインドに対する原子力協力を行うことを意図するものであることから、ＮＰＴを礎とする国際的な核軍縮、不拡散体制に与える影響等も念頭に注意深く検討する必要があるということが基本的なポジションでございます。

２００６年７月に日印首脳会議で小泉総理が核軍縮・不拡散についてきちんとした対応を期待するという発言されるとともに、同年１２月の日印首脳会談で安倍総理とシン首相とのお話がございます。あわせて今年の８月に安倍首相とシン首相が首脳会談をして、共同声明を発表してございますが、この中で原子力エネルギーが安全かつ持続可能な汚染のないエネルギー源として重要な役割を果たしているという認識を共有するということ、それからＩＡＥＡの保障措置下における民生用原子力協力の枠組みに関連する国際的な場における建設的な議論を経て、日本としては期待するということを言明しております。

その後、諸外国の動きなどが記載されております。

２３ページに我が国とインドの間の原子力平和利用分野での協力について、ということで、軍縮、核不拡散に対し、日本は国際社会に対して努力しているということを書いた上で、３．２で我が国の国際的な原子力協力に関する政策ということで、ここでは原子力政策大綱において、相手国の原子力の平和利用と核不拡散を確保するため、相手国の状況等に留意する必要があると書かれた上で、未来志向の考え方に立った交流の在り方を検討すべきであるというふうになっております。

３．３にインドとの間の原子力平和利用分野の協力の現状ということを書いております。

２４ページに、我が国の関連する法令ということで、インドとの協力がどのような規制を受けているのかということを書いております。

ここでは、ＮＳＧをはじめとする輸出管理に関する国際レジームの合意ということで、基本的にはＮＳＧに書いている規制をベースに「外為法」で原子力関連の資機材及び技術の輸出が規制を受けているということでございます。

３．３．２に多国間の枠組における協力の現状というところで、我が国としてはインドが参加するＲＣＡ、ＩＮＰＲＯ及びＩＴＥＲなどの協力の場、それから民間ベースでは、ＷＡＮＯの協力の場で、協力を行っておりますが、インドとの限定的な交渉、交流ということで行われているということを記載しております。

２５ページに二国間の枠組みにおける協力が行われているかということで、まず研究機関における活動では、日本原子力研究開発機構、従来インドとの協力は行っておりませんでし

たが、今は核融合分野で、J - P A R C での中性子利用分野での協力を要請しているということでございます。

高エネルギー加速器研究機構（KEK）、それから理化学研究所なども科学技術協力や大学への交流は行っているという状況でございます。

民間及び学术界における活動でございますが、日本原子力産業界は、インドとの交流には慎重な姿勢をとっておりまして、継続的、具体的な単発なものは除きまして、継続的な活動が行われていない状況にあります。

学术界におきましては、一部大学での交流等が行われてございますが、公式かつ大規模な交流は行われていないという状況でございます。

こういう現状を国際問題懇談会におきまして精査をして整理したということでございます。（近藤委員長）ありがとうございました。

御存じのとおりインドは中国と並んで、アジア地域で急速に経済が増大している国でありますし、また、文化面でも人間の安全保障を唱えたアルマティア・セン氏や、今年ノーベル平和賞を授与されることになったIPCCの議長パチャウリ氏を挙げるまでもなく、国際社会で活躍している人も多く、存在感のある国です。

ところが、この国は燃料を主として石炭に頼っており、しかも経済成長率が高いことから、温室効果ガスの排出も年々増加して、世界のトップグループに属するところ、先ほど御報告にあったように、人類に悲慘をもたらすとして国際社会が地球温暖化対策を進めていくためには、インドの参加を求めずしては有効たり得ないということも言われております。

そこで、この国が、原子力発電、今は規模が小さいんですが、増大していきたいとしていることについてはこれを評価し、この面で役立つことがあれば、国際社会としても協力していくのは適切なことと考えられます。

ところが、この国は核不拡散条約に加盟しておらず、核兵器を有しているわけですから、原子力分野におけるこの国に対する技術協力においては、核軍縮とか核不拡散という国際社会の共通目標、目的の追求に逆行することがあってはならないことはもちろん、可能な限りこれらの目標の達成に貢献させることを追求するべきと考えます。

特に、我が国は、核軍縮、核不拡散体制の強化を重要な政策目標としているのですから、この目標の達成には国際社会と手を携えていくことが極めて重要なんですけれども、同時に核物質や技術の移転に係わる協力については、その内容について我が国としても独自に検討していく必要があるだろうと思います。

そのためには関係する国際動向を知っている必要があると考えて、インドの原子力に関する活動や米印合意に関連する事項について、昨年の4月から5回の会合で有識者に見解、情報の提供を頂き、懇談させていただきました。大体話題が一巡したところでどうしようか考えたところ、なお周辺情勢が動いていることもあり、今後に備えて、今はその懇談の概要を取りまとめておくのがよろしいかと考え、そうしていただき、本日その御報告を頂いたということです。まずは、この間、御尽力を頂いた皆様に感謝します。

なお、国際懇談会としては、このテーマの懇談が一段落したことを受けて、次のテーマを取り上げることになります。で、このインドとの原子力協力に関しては、今、米印合意プロセスが停滞しているということもありますが、原子力委員会としては、国際動向を見ながら適当な時期に、この懇談会での様々な御意見を踏まえて、我が国の国益の観点から適切な方針についての考え方を取りまとめていくことにしてはどうかと存じます。懇談会のことやこの報告書に係ることについて、そんな考え方で今後進めるということによろしゅうございましょうか。

どうぞ、御意見をお願いします。

(広瀬委員) これは、インドに関することですが、かなり詳細にいろいろな情報を集めているという点で、ちょっと手前味噌になりますけれども、非常に良い報告書だと思います。

今まで、例えばこういう原子力の問題となると、一方では、NPTとの関係から、これは良くないとか、そういう是非論が多かったわけですね。

それから、一方科学者の方は科学者の方で、インドが自立でかなり頑張ってきていますし、能力のある科学者が多いですから、いろいろ協力ができるかできないか、規制はどうかということをお話ししていたと思うのですが、そういった多方面にわたる情報を詳細に集めて整理したという意味では、非常に価値のある資料ではないかと思います。

米印原子力合意に対して日本がどのような政策を採るのかという最終的なところは、かなり政治的な決断になると思います。今現在、米印合意もどうなるかちょっと国内ももめていますし、まだ分かりませんが、こういう形で総合的な視野で、資料をまとめるということは非常に大事なことだというふうに思います。

(近藤委員長) ありがとうございました。

はい、伊藤委員。

(伊藤委員) 大体、委員長がほとんどおっしゃいましたので、いずれにしてもこの問題は、原子力の持っている二面性、平和利用、それからもう1つは、使われ方によっては、人類破



滅になりかねないというその二面性の中で起きている問題ということで、いずれにしても今後とも、この究極の核廃絶、それから平和利用、そしてこれ以上の核不拡散をどうするかという問題の中で、しかしやはり現実的に進めていかなければいけないという、こういう問題を見据えながら、日本の取るべき対応を考えていかなければいけないと。そういうことで、この報告書はそういうメッセージを出していると思います。非常に良くまとまったいい報告書だと思います。以上です。

（近藤委員長）ありがとうございます。

はい、田中委員。

（田中委員長代理）委員長に大体まとめていただいたので、そのとおりだと思います。エネルギーの問題と地球環境の問題ということが1つの大きな契機になって、インドに限らず世界中で、いろんな国で原子力発電所がこれからどんどん作られていこうとしている時ですから、確かにインドの問題というのは、核拡散の問題という側面を持っていますけれども、日本が国際社会で主張してきた核廃絶を目指すという方針は堅持しつつも、こうした国際社会の現実を見据えて総合的に判断していくべきで、委員会としては、そういうことを関係機関に求めていくべきかなというふうに思っています。

（近藤委員長）ありがとうございました。

それでは、松田委員。

（松田委員）インドを中心にまとめたこの報告書は、国際的な政治的な政策を議論する場だったので、私の専門分野ではなくほとんど聞き役に回っていたわけですがけれども、そういう立場で見てみても、なぜインドが核不拡散条約に加盟しなかったのかという理由がきちんと書かれていて、そういう意味では納得というところもあったりして、一般の人にも読んでいただけるものと思います。地球上には、地球温暖化対策の観点からでもどちらかという原子力推進にノーという立場の国もドイツのようにあるのですが、インドのように積極的に原子力利用を進めていこうという国もある。この報告書を読めると、そういうことの背景もわかっていただけるかと思いました。

なお、今回の報告書は国際関係の政治的な話が細かく書かれているわけですがけれども、私は廃棄物問題が専門なものですから、インドがこれから原子力政策を推進していく中で、高レベル廃棄物の問題をどう解決していくのかに興味があります。機会を見てこうしたことについても情報を整理していただけるといいなと思っています。

（近藤委員長）ありがとうございました。

それでは、この報告書については了承し、国際懇談会はテーマを変えて継続すること、インドとの原子力協力の今後の在り方については、委員会として、適宜に適切な考え方を取りまとめていくこととさせていただきます。

ありがとうございました。では、この議題は終わります。

次の議題をお願いします。

## ( 2 ) 「市民参加懇談会 i n 横浜」の開催結果について

( 黒木参事官 ) 次の議題でございますが、「市民参加懇談会 i n 横浜」について、開催結果を事務局の方から御説明いたします。

資料の第 2 号であります。これは市民参加懇談会からの報告ということで、事務局から御説明したいと思います。

10月29日に委員の先生方に御参加いただきましたが、横浜で～知りたい情報は届いていますか～「新潟県中越沖地震に学ぶ」ということで、市民参加懇談会を開催いたしました。

御意見発表者ということで、柏崎市から地域活動を行っております市民の代表者。それから、市民生活部防災・原子力課長さん、また観光協会の会長さんに来ていただいております。

横浜市からも市民を代表しまして、地域防災の活動を行っている方にいらしていただき、また東京電力の方、それから専門家と致しまして、耐震安全設計、それから放射線安全につきまして入倉先生、松原先生に御参加いただきまして、御意見を発表していただきました。

概要を 5 に書いておりますが、第 1 部は、発表者からの御意見を伺って、パネルディスカッションをやるということ。第 2 部は、会場参加者からの御意見を伺いまして、活発な意見交換が行われております。

6 以降に主な内容ということで記載しております。

発表者からの御意見といたしましては、防災行政無線や地域 FM 放送を通じて原子力発電所の状況を放送していたが、徹底した周知となっていなかったのではないかと。国などから安全性の宣言をきっちりしてもらうことが重要であるということ、透明性の確保には、情報公開が必要で、経過も伝えることが重要であること、相互のコミュニケーションがとても大切であること、情報を判断するための基礎知識を身に付けることが非常に必要であること、メディアは、国民への信頼に足る報道に常に努力をして欲しいこと、問題が発生した時は、改ざんに動くのではなく、公の場できちんと議論すべきであること、原子力の政策立案に透明

性を持たせて欲しいこと、分かりやすい情報発信を工夫する段階に来ていること、信頼を得るためには、情報連絡、スピード、正確さ、メディアとの関係があって、今回の地震についてきちんと検証を行う必要があるということ。教育によってパニックに陥らないような国民をいかに作るのかというところが重要であること、風評被害については、3つの原因、すなわち報道の仕方、原子力に関する知識の不足、住民からの信頼を失っていること、というのがあるのではないかとということ、防災については予防が一番大事であって、立地地域の方々への感謝が大変重要で、それが関心に結びつき、ひいては企業が危機管理を強化する最善の道に繋がるものであるということなどがありました。

また、教育関係で、教育が大切であるということ、地震に関する情報公開について関係者だけでなく、一般の研究者にも公開されるということが重要であること、それから、放射線については、単位が分かりづらいので一般の人に分かるような情報の提供が重要だということ、危険に関する教育や対策を行うべきであること、健康リスクに関する判断で第三者的立場からいち早く声明を出すような委員会なり母体があってもよいのではないかと、という御意見が出されました。

その後、意見交換ということで、風評被害について、余震を心配して行かなかったのか、放射線の影響が怖くて現地に行けなかったのか区別がつきにくい。理由を述べたデータがあれば教えて欲しいとか、観光協会という組織で被害状況調査した結果、旅館をやっている半数の方が原子力の風評被害だと回答する人が多かったという発言がありました。

それから、総理や知事が安全宣言をやることが重要であったのではないかと意見、メディアとの意思交流が重要であるという意見、これに対して、今回は、これまでのつきあいで意思疎通が図られ始めた地元のメディアが地震災害の方にかかりきりになっていて、原子力報道は応援部隊が行っていたという紹介、震災で混乱している中で、環境に影響のない、身体にも影響がないということの情報を繰り返し放送することはかえって混乱するのではないかと考えたこと、等々の意見交換がありました。

それから、6ページでは、第2部での主な発言と意見交換ということで、視覚障害というような観点からもメディア、マスコミが良く考えて行動して欲しいこと、展示や説明方法を工夫して、分かりやすい方法を工夫すべきであること、技術的な安全以外の部分までカバーするような対策が必要であるということ、電力会社は、その体質が根本的に変わっていないで、まだ残っている部分もあるというふうに感じることに、データ改ざん等の体質が変わっていないのではないかとのご意見、これに対して、一連の情報公開では、今回の地震におけ

る情報公開では何かを隠そうということは全くなかったという発言がございました。

また、情報源は1つでは不足で、幾つも同時に発信すべきであること、消費者が必要な知識をきちんと持つことが風評被害の対応では重要であること、放射線については、自然放射線を受ける量を単位として表現すると分かりやすいこと、地震の混乱の中で、一番冷静に判断できる国が報道の勇み足を指摘するべきであったのではないかとということ、さらには、柏崎は活断層があるし、北朝鮮にも近い危険なところという御意見等をいただきました。

なお、最後のページにございますように、印が発表者からの発言、印が会場参加者からの発言、印が専門委員からの発言でございます。以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御意見ございますか。

よろしければ、私からすこし。まず、この中で政策提言になると思うことにつきましては、すでに、政策評価部会の審議において参考にさせていただいていることを念のため、申し上げます。また、個人的には、反省といった方がいいかもしれませんが、当日閉会の挨拶で申し上げたように、この会合で原子力政策に反映すべき新しい発見、教訓を得たことは確かですが、会場参加者からの御意見をそんなに多く聞けなかったことを残念に思いました。市民参加懇談会ですから、市民の意見、知りたいこと、聴きたいことをコアに議論が回るようにもっと努力するべきではと思った次第です。単に、第二部の時間が少し短かったことだけのこともかもしれませんがね。

(黒木参事官) 当日は、第1部が少し延びまして、議論をする第2部の時間が少し短くなったのですが、座長が時間厳守をされる方であったため、まだ少し御質問の手が挙がっていただけども終了したことがそのような印象になった理由かとも思います。

(近藤委員長) はい、伊藤委員

(伊藤委員) 感想ですが、どうしたらもっとたくさん参加していただけるかと、これは課題だと思うんですが、原子力はどこの国でもそうだと思うんですが、極めて推進をすべしという人。それから、絶対にやだという人。しかし大方の人は、その間にある人達ということで、やはりこの間にある人達というのは、何かあれば非常に心配に思ったりするわけですが、普段は関心がどうしても持てない。こういう人達に本当は参加をしてもらいたいわけです。実はそれは大変難しいという中でどうするのかということで、今回も普通の生活を送り、何か起きれば心配だ、でも、こういうところでは行くまでもないと、こういう人達に少しでも多く参加してもらえるかということが、永遠の課題なんだなということを改めて思いました。

これをどう解決するかということなんだろうと、そんな感想を持ちました。

ただ、決してここで、無意味なことをやっているということではなくて、みなさんかなり良い意見、いろいろとおっしゃっていただいたと思います。こういうものこれからどういうふうに反映していかなければいけないか、という課題は頂いたなと思っております。

(近藤委員長) ご趣旨は、会場に参加しておられたに本当に一般的な意味での市民の方がいらしていたのか、そういう方の発言が少なかったのではないかという疑問を持たれたということですね。こうした会合を開催すると、発言される方が行政に関係しておられる方とか昔原子力関係の仕事に従事していた方とか、市民団体の方に偏ることは良くあることです。事務局にはなるべくいろいろなセクターの人が集まるように努力してくださいと申し上げてはいますが、他方で、こうしたところに出てこられる方が世論形成に役割を果たしているという面もあり、是非論は難しいと思っております。

他に。よろしゅうございますか。それでは、本日の御意見、私どもは市民懇談会に企画推進をお願いしているわけですから、ああしろ、こうしろと具体的に言う立場ではないのですが、今日の御意見をお伝えして、より良いということ語弊がありますかね、使命に照らして効果的な懇談会になるように努力していただくことをお願いすることにします。

ありがとうございました。

では、次の議題を。

### ( 3 ) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について

(黒木参事官) 次の議題でございます。

近藤原子力委員長の海外出張報告についてということで、資料第3号で御説明いたします。

これは、米国ワシントンDCで開催されました「将来に向け共に取り組む日米」をテーマとした第7回の日米原子力ワークショップ、11月8日、9日、先週木曜日、金曜日に近藤委員長が出席いたしまして、我が国の原子力政策に関し、講演を行うとともに、政府要人と意見交換を行ったものであります。

最初にワークショップの概要であります。セルDOE副長官、クラインNRC委員長の歓迎の辞に始まりまして、日米の原子力政策関係者が交互に講演を行う構成でございました。

なお、米国の講演者には民主党の原子力政策の立案に携わっている人々も組み込まれていたということでもあります。

セル副長官であります、GNEPを初め、日米の原子力協力に大きな進展があったということ。それから、米国の新規の原発建設につきまして、2つの認可申請がなされるなど、進展があったということを強調しております。また、全米科学アカデミーの報告書、これはGNEPに懐疑的な見解を示したとされているということでございますが、これについては、取組の実現には時間がかかるということの認識や国際的な取組の存在の認識を欠いていたという問題はあるが、核燃料サイクルについては、論点が、今や“何を”ではなく、“いつ、どのように”ということになっていることに注目するべきで、これがGNEP全体の批判と見るのは間違いということでした。さらに、実務を着実に進めている日本を高く評価すると発言がございました。

クラインNRCの委員長からは、原子力発電の拡大は、世界的動向となっておって、許認可・運転双方に豊富な経験を持つ日本は特別な責任の役割を持っていると考えますということで、米国は各方面で日本と連携し、協力していくべきと考えているというお話がございました。

近藤委員長からは、“Japanese Nuclear Energy Policy in 2007”と題する基調講演を行ってございます。ここでは、大綱に示した取組の概要について、多くは順調に進展しているということを紹介した後で、最近の関心事として中越沖地震に対する対応と、高レベル放射性廃棄物の処分事業の実現に向けての取組であるということで、先の委員会で取りまとめた中越沖地震及び高レベルの処分にに関する見解文の内容を御説明しております。

その後、我が国の原子力国際協力活動について、これは国際社会と良い関係の構築を図ること、米国との信頼あるパートナー関係の維持を図ること、及び、自国のエネルギー安全保障の向上の3つの関心から行われていて、その結果として、核不拡散体制の強化に関する取組や、核セキュリティに関する取組、それからイノベーションのための取組など、様々な機関間の緊密な連携・協力が行われる一方、日米間では二国間の緊密な取組が各方面で進められてきているとしております。

そして、最近、合意され推進されている日米原子力エネルギー共同行動計画は、この流れに位置付けられるが、同時に地球温暖化に対処する観点から、IAEAや他の国とも連携して日米が行動していくための基礎を築くものとの認識を示してございます。

引き続き討論では、GNEPに対する全米アカデミーの評価、柏崎・刈羽発電所の運転再開の見通しなどについても見解を求められております。

3ページに、その他の講演者の主な論調を書いてございます。

民主党系の専門家からは、米国では久しぶりに新規の原発建設の計画が持ち上がっているところ、最初にこの原発建設の計画を行う人のリスクを軽減するための措置には合理性があると。ただ、原発建設が続きますので、それ以降の方々については温室効果ガスの排出抑制のために、技術に中立な基準を導入した上で、今後は市場に技術を選択させるべきという考え方が示されております。

また、先進的なサイクルの研究開発については支持できるんだけど、M O X燃料サイクルにはメリットを見出せないということや、G N E Pで実証プラントを建設するというのは、急ぎ過ぎていて大きな間違いであること、今大切なのは、基礎研究を進めることであるということで、米国科学アカデミーと同じ評価が表明されてございます。

さらに、国際社会における原子力カルネッサンスの動きに対応して、米国はロシア等々先ほどのインドも含めて、原子力協定を取りまとめつつあるという紹介が行われたり、このことに関して核拡散の可能性は排除しなければならないことについて党派を超えて強調がなされたこと、小型炉の可能性や燃料リースの仕組みの実現を真剣に検討するべきとの提案もなされたことがございました。

他方で、技術の専門家からは、こういうことよりもN S GやI A E Aの保障措置、物的防護の強化こそが最も費用対効果が高い核不拡散体制という意見、濃縮・再処理のモラトリアムについては、これは緊張を高めるだけで何の利益もないという意見もございました。

一般に、これらの問題に対処するためには関係国の協力が極めて重要であって、日米が協力すべきであるということ。特に、北朝鮮の核放棄の実現は核拡散のドミノ現象防止の観点から極めて重要であって、中国を取り込むということが国際社会で重要だということで、政治のレベルでの強いコミットメントが必要であり、日本はこの面で大きな役割を果たすという見解が示されております。

次の4ページ、米国要人との会談であります。

最初に、近藤委員長はクラインN R C委員長、それからライオンズ委員との会談を行っております。ここでは、中越沖地震の影響と今後についての意見交換を行っており、地震後の対応については日本政府の対応は完璧ではないが、十分良かったのではという意見がございました。また、日米の規制当局の情報交換等の協力の重要性について認識がされております。

なお、N R Cにおいては、今後新規建設の申請が相次ぐことになっておりますが、審査につきまして設計を中心とした審査を心掛け、一つの問題に一つの審査、そして一つの判断にたどりつく方針で臨むので自分達がボトルネックにはなることはないと確信しているという

趣旨の御発言がございました。

2番目が、セルDOE副長官との会談であります。今後一層日米協力が進むことについて期待表明がなされ、ユッカマウンテンに最終処分場を建設することについては、技術的には来夏には申請書が出せる可能性が高まってきているけれども、政治的には地元ネバダ州との同意が得られず、引き続き厳しい状況にあるという認識が示されました。

3番目に、ピンガマン上院議員、エネルギー天然資源委員会委員長との会談です。地球温暖化への対応は国際的な原子力発電に対する関心の高まりや原子力協力についての日米の協力についての意見交換を行い、前者については議会で排出権取引の実現に努力していることから、地球温暖化対策を含めて、問題の重要性について共通理解を有しているというお話がございました。後者については、原子力分野での日米両国での研究開発や核不拡散に対して共通の課題と目標を有しているので、今後とも双方で意見交換を重ねつつ、共に前に進む必要があるということで意見が一致しております。以上であります。

(近藤委員長) ありがとうございます。

これに対して、何か御質問ありますか。

(広瀬委員) これは、主催はシンクタンクのようなものと考えてよろしいのでしょうか。

(近藤委員長) そうです。

(広瀬委員) 中に民主党系とか、共和党系もいたんでしょうか。

(近藤委員長) はい、主催者は民主党系の講演者を意図して招いていました。現政権は共和党ですから、高官の発言のなかには、当然に党派性が強いものがありました。

(広瀬委員) アメリカのことですから、いろいろな意見が出てくるのだと思うのですが、例えば国際社会における原子力ルネッサンスの動きについてというところで、濃縮再処理のモラトリウムがしばしば提案されるが、これは緊張を高めるだけで何の利益もないという意見が述べられたというのがあるのですが、これは一体誰のどこの人の意見なのでしょう。

それから、民主党系はかなり原子力の問題については、慎重だというふうに理解しておいてよろしいでしょうか。それとも大部変わってきたということでしょうか。

(近藤委員長) この会議はオフレコの会議なので、お答えしたくないのですが。それなら記載しないほうがいいかとも思ったのですが、政府のしかるべき方は、当然のことながら発言は公表する義務ということで、一方それ以外の方の発言については、名前を書かないで、こんな意見があったという格好で紙を整理するという方針で整理させていただきました。

したがって、ここの意見が誰の意見かと言われると答えにくく、本人がオフレコだといっ



てしゃべったものについては言及することはない方が良いと思います。ただ、御指摘のようにいろいろな意見があるということはですね。我々、共有した方が良いということで、あえて書きました。なお、これは元国務省の高官の発言ですので、若干、現在のアメリカの公式のポジションと違います。ただ、I A E AやG N E Pに係る作業で供給保証の議論を整理してきています私としては、テクニカルにはそういうふうに考えることができるのではと思うこともあり、ある種のシンパシーを感じました。モラトリアム論というのは、先進国の論理ですから、時に大国の横暴としか思えないところもないわけで、返って逆効果を生むということも念頭に置くべきと感じていたところ、政府高官にそういう認識を持っている人がいるということは興味深く非常に大事なことです。そういうことを認識しつつ、こうした議論に参加するということは、議論の内容を豊かにするという意味でもいいのかなと思い、ここに書かせていただいたということで、御容赦いただきたいと思います。

それから、民主党の原子力政策ですが、ア)に書きましたように、全体として国内問題としての原子力発電への取組については、是認するというポジションですね。ただ、講演したシンクタンクの代表の一人が、民主党の政策として説明したパワーポイントに原子力はコンディショナルに受入れだという表現を使っていたところ、帰りのエレベーターの中でその人に「講演は素晴しかったけれども、コンディショナルだけはいただけないよ」と言ったら、「この時期、自分達を呼んで、民主党の原子力施策をしゃべらせるということ自体に間違いなんだ」と。今は、まだ候補者が決まらず、それぞれが民主党の中で、いわば8人、10人の候補者が争っている時に、原子力という共和党の政策玉に関してコミットはできない。それはもう自殺行為。だから、専門家としてどうかと、そういうことをさせられる立場からすれば、非常に慎重な表現を使わざるをえないのは理解してくれよと、そういうことでございました。

あまり選挙に関係なく発言できるのは大学の先生ですから、ここに記載のスタンスの多くの部分については、MITのモニーツ教授の発言に基づいています。彼は前のクリントン政権のときのDOEの次官、副長官であり、民主党の政権が誕生すれば、影響力を発揮するに違いないとされている人で、2050年で世界の原子力発電規模はせいぜい1000基とした例のMIT報告を取りまとめた中心人物です。このレポートについて自分達が間違っただけで、石油とかウランの値段がこんなに高くなるとは考えていなかったことだ。だから、この点を見直すかどうかを考えていると言っていました。彼は原子力政策に極めて意欲的なので、民主党政権になるとすれば、あの線が政策の中心ラインになる可能性があると思いま

す。ですから、どこかで、かれらの議論をフォローしてみることも重要かと、考え方について十分御理解しておくべきかと思っております。

他に。はい、伊藤委員。

(伊藤委員) 感想です。これを見させていただきまして、最近のアメリカの原子力情勢を改めて再確認した思いなんですけれども、いずれにしてもこれからどういうふうにやっていくのか、民主党が本当に政権党になるのかならないのかも含めて、日本のこれからの非常に密接に関連することがあるので良く注視していかなければいけないと思います。

いずれにしても、この4ページ目ですか、クラインNRC委員長の発言、これは全米の科学アカデミーも指摘していましたが、要するにこれから新規建設するものについてはちゃんとやるよと。申請書もしっかりやれよ、規制もしっかりやれよと、工期も守れよといういろいろ言っていますが、これだけはアメリカはちゃんとやっていこうという意欲が見えるんだなと改めて思いました。

それから、もう1つ、これは歴史の繰り返しかなと思って、3ページ目の下のところで、北朝鮮の核拡散はドミノ現象、これは中国が核実験をやった時にこれと全く同じ行動に出たわけで、韓国、日本、台湾、そこでどういうふうに我々が核を開発するのを防ごうかというので、いろいろな提案をして、結果的に日本もいろいろなことを考えながら、非核三原則になったと。やはり歴史は繰り返して、アメリカは、今度は中国を引っ張り込んでドミノを防ごうという動きをしているわけで、このようにカクの如く、カクはニュークリアではなくて、このようにというカクですが、核不拡散というのは非常に難しい、これからも続く課題かなと改めて感じました。これが印象です。以上です。

(近藤委員長) おっしゃるとおりだと思います。核不拡散というのは、厳しい国際環境、立場の中で、それに対して外交政策上のプライオリティとして議論する際に、ナンバー2になり得ないテーマだということですね。これは、アメリカのセキュリティの関係者、彼らの日常的な行動もそうだし、日本と日米関係における北朝鮮問題についてもこの考え方が反映されているということだろうと思います。

我々日本人は、八百万の神の国で割と物事を相対化するのが得意だから、プライオリティが何となくぐちゃぐちゃになるところもないわけじゃないんだけど、やはり、核兵器は絶対悪というか、絶対的なものとして扱う、そして、最近ではテロと核これがリンクしているという経緯の中で、テロに非常に高いプライオリティがおかれている、これは米国だけではない、欧州でもいうことで、これは私どもも原子力防護部会で見直しを始めているところで

すが、そういう思いを改めて感じたところです。

（広瀬委員）米印合意の話は全然出なかったのでしょうか。

（近藤委員長）そこに、トルコから始まってインドを最後に書いてありますように、米国としてはやることはやったというポジションで説明がありました。そう言わざるを得ない状況に今置かれているということか、果報は寝て待てということか分かりませんが。

（松田委員）１ページ目のところの全米アカデミーの報告書についてのコメントがあるわけですが、ここは全米アカデミーの報告書のことについて出席者の方たちは、意見が対立していると読んで良いのでしょうか。

GNEP全体批判とみるのは間違い、と書かれている記述のところをもう少し深く知りたいなと興味を覚えたのですが。

（近藤委員長）これはDOEの立場です。各委員にはスパージョン次官補が反論した記事の紹介をお届けしたと思います。それと同じことです。一方、民主党系の人々の考えは、基本的にはアカデミーのポジションや先ほどご説明したMITのモニーツ教授の意見に近いと考えて頂いていいと思います。

（松田委員）はい、分かりました。

（近藤委員長）DOEは、あのレポートは核燃料サイクルの研究をすることは良いと書いてあると強調しています。それは確かなのですが、問題は、何をどのように研究するかということ。反対をする方法論として基礎研究をすることは極めて大事ですということもある。大学での基礎研究くらいしか認めないということとすれば、それは事実上反対ということなのですね。

私もあのアカデミーの報告に対する見解を求められたので、いろいろな人がいろいろな意見を持つことは素晴らしいと。私も原子力委員会は、研究開発活動に関しては適宜にきちんとした評価を受けなさい、様々な人の意見を聞いていきたいと思いますので、このように建設的批判を受けることは大変結構なんじゃないですかとしてきましたけれども。

他に、よろしゅうございますか。

それでは、ありがとうございました。この議題を終わって、その他議題を。

（４）その他

（黒木参事官）その他議題は特にございません。

次回、第４７回の定例会議は１１月２０日火曜日１０時半から場所は４号館の６階の６４  
３階に戻ります。

（近藤委員長）それでは、今日はこれで終わりにしたいと思います。

- 了 -